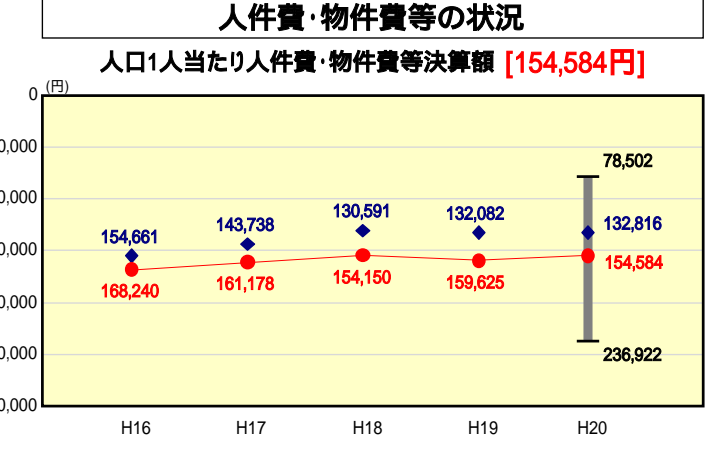
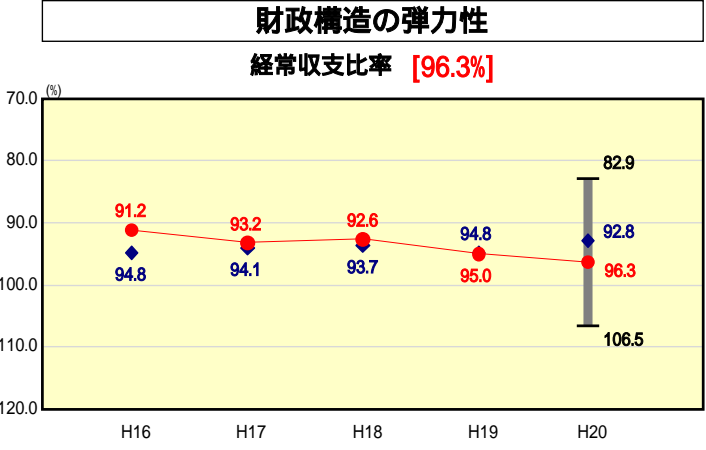
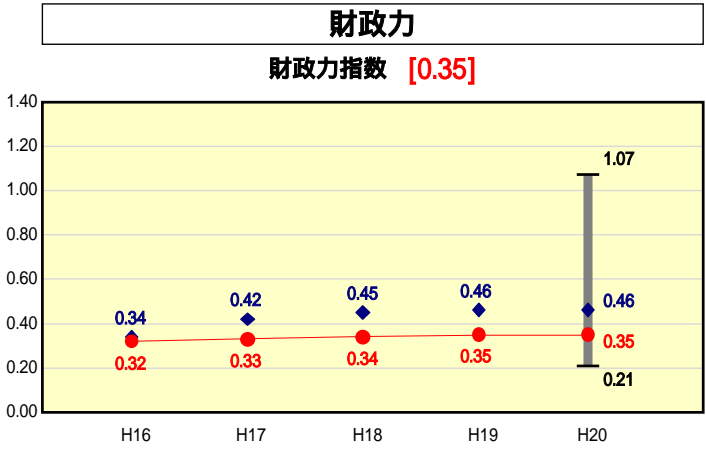


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

長引く景気低迷により、市内経済は厳しい状況が続いており、また人口減少や高齢化が進んでいることから、今後指数の大幅な改善を見込める状況にはないが、引き続き市税等自主財源の確保のため、徴収体制の強化に努める。

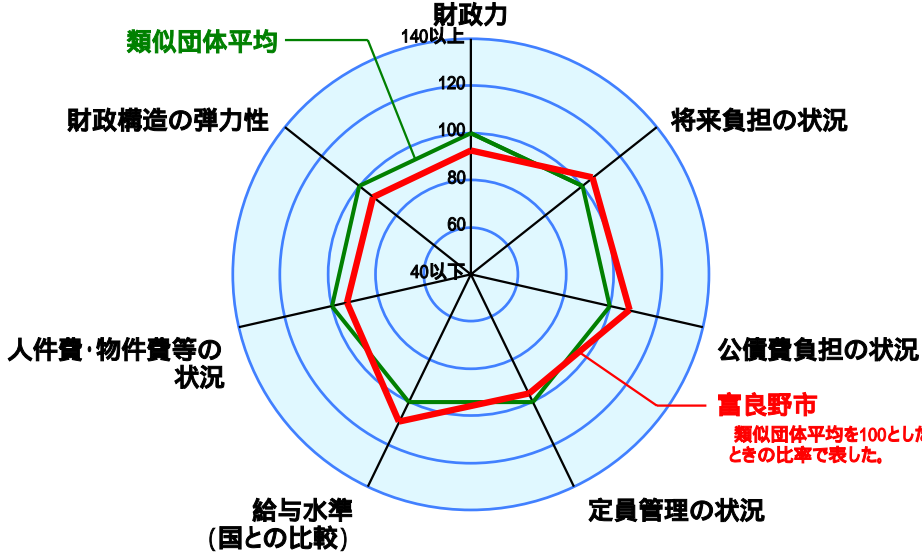
経常収支比率

平成18年度から実施している職員給与支給基準の削減(平成20年度削減率 特別職 14.5～20%、一般職平均 9%)、経常事務費の削減等経常経費の削減を図っているが、扶助費の増加や、景気低迷による市税収入の減少等により、経常収支比率は上昇している。今後、定員適正化の更なる推進等経常経費の一層の抑制、市税をはじめとする自主財源確保により、財政状況の改善に努める。

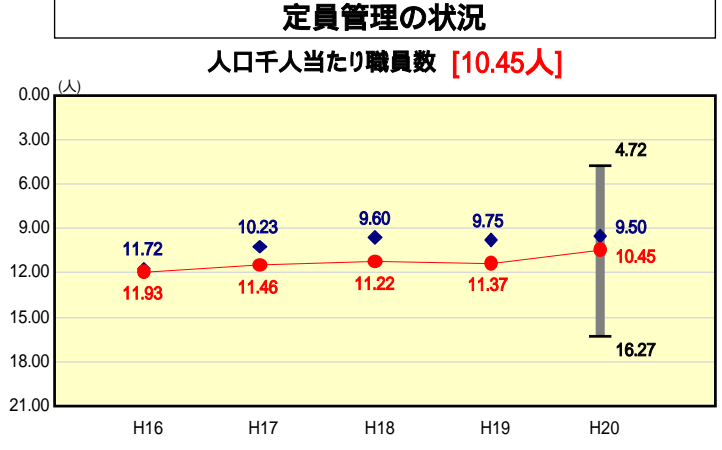
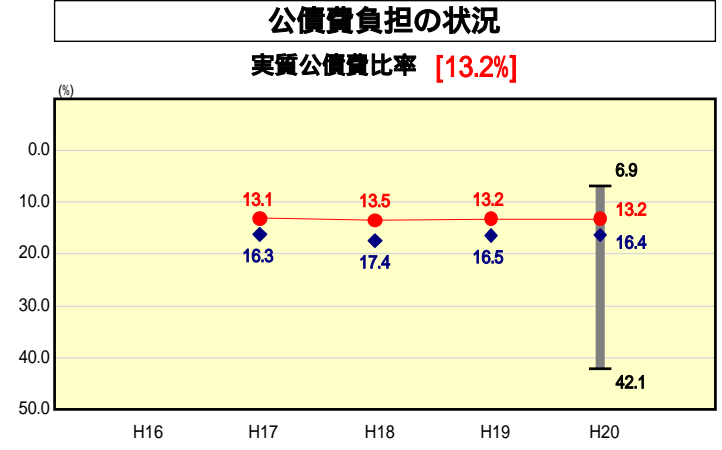
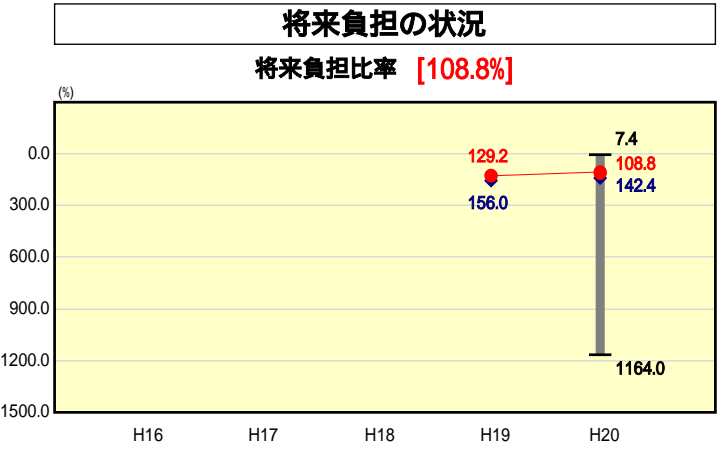
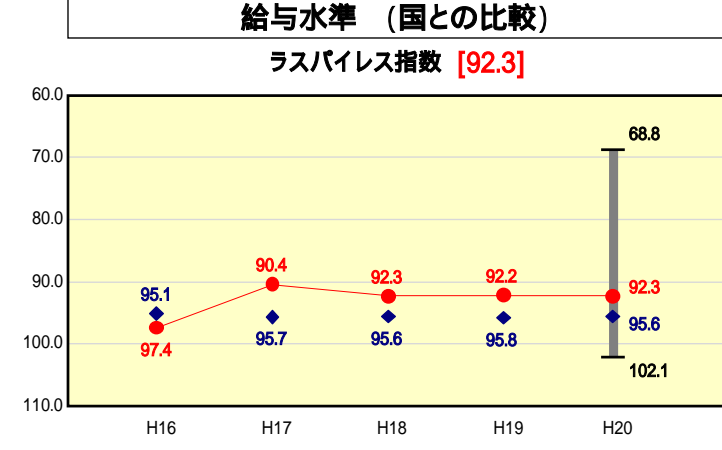
人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費において、職員給与水準を表すラスパイルズ指数が、類似団体平均を大きく下回っている一方、人口千人当たりの職員数が類似団体平均より0.95人多いことが、人口1人当たり人件費・物件費を押し上げる要因となっている。現在、定員適正化計画に基づき、定員の適正化の取組みを進めている。

人	24,488	人(H21.3.31現在)
面積	600.97	km ²
標準財政規模	7,659,024	千円
歳入総額	10,727,635	千円
歳出総額	10,545,952	千円
実質収支	147,434	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



ラスパイルズ指数

平成18年度から実施している職員給与支給基準の削減(平成20年度削減率 特別職 14.5～20%、一般職平均 9%)により、類似団体の中では、低い水準にある。今後も厳しい財政状況が続く見込であり、引き続き給与水準の適正化に努める。

将来負担比率

現状、類似団体平均を下回っている。普通建設事業の抑制に伴い、今後地方債残高は年々減少することから、将来負担比率は、降下していく見通しである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう適正な起債管理等、財政の健全化を図る。

実質公債費比率

従前より市債の発行は、交付税措置のあるものを中心に行ってきたこと、起債額においても必要最小限に留めるよう抑制を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少する見通したが、引き続き起債発行額の抑制に努める。

人口千人当たり職員数

定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制や勤奨退職制度の適用により定員の適正化に取り組み、人口千人当たり職員数は減少しているものの、依然類似団体平均を上回っている。今後も引き続き更なる定員の適正化に努める。